2018年10月31日(水)から11月2日(木)にかけて、雲仙岳の麓の長崎県島原市において、自治体職員を主対象とした火山学特別セミナーを実施しました。コンソーシアムに参画している神奈川県、岐阜県、長野県、長崎県の約10名の職員の他、受講生や気象台の職員の方などが参加しました。火山現象の基礎、現在の火山観測、気象庁の取り組み、災害に対する社会科学の基礎、1991年雲仙岳火砕流による大災害についての講演に加え、各地方自治体の火山防災に関する取り組みの説明、受講生の研究紹介を行いました。また、雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)、旧大野木場小学校被災校舎(砂防みらい館)、多くの犠牲者を出した北上木場地区の「定点」や農業研修場の跡地、平成新山などを見学しました。最終日には、自治体の火山防災対策を今後どのように進展させていくか、活発な討論を行いました。

場 所 九州大学地震火山研究観測センター (島原市)

講演者 (火山現象) 中川光弘 教授(北大)

(火山観測) 清水 洋 教授(九大)

(社会科学) 関谷直也 准教授(東大)

(気象庁取り組み) 西出則武 特任教授(東北大)

(雲仙災害) 松島 健 准教授(九大)

杉本伸一 内閣府火山防災エキスパート

(三陸ジオパーク推進協議会、元島原市職員)

(総合討論) 西村太志 教授(東北大)

南沢 修 火山防災幹(長野県)

参加自治体 神奈川県、長野県、岐阜県、長崎県、

※北海道(胆振地震対応のため欠席)